

政治・経済

(60分)

注意事項

1. 試験問題は、問1～問40まであります。

解答用紙(マークシート)には、問題番号が1～50、選択肢が①～⑩まで印刷されていますが、解答にあたっては、問1～問40までの各設問に指示された選択肢の数の中から選んで解答してください。

2. 解答する科目、受験番号、解答が正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

問題 I

次の文章を読み、下の問い(問1～問14)に答えよ。

(1)をきっかけとして始まった第2次世界大戦が終結して以降、多くの国において国民生活のほとんどの分野に行政がかかわることになり、行政機能は拡大していった。国民の最低限度の生活を保障するために、社会保障制度の確立と完全雇用の実現を目標としている国家は福祉国家と呼ばれる。この社会保障制度の確立の先駆けとなった法律が、1601年に(2)で制定されたエリザベス救貧法である。

そして、日本国憲法第25条においても、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」ことが規定されている。この規定によって、国民の権利として(3)が保障されている。すべての国民は、この社会保障制度などに基づいた様々な行政サービスを全国どこでも公平に享受することができる。

そのために、国から与えられた自治権に基づき行政サービスを提供する公的団体として地方公共団体が一定の地域を基礎に組織されている。全国で公平にサービスを受けることのできる仕組みを作るためには、中央省庁において膨大な業務と予算を仕切る高度で専門的な組織が必要とされ、その結果、職務がピラミッド型に序列された階級制を特徴とする(4)が生まれた。

社会保障や安全保障などの分野は国による全国統一的な公共サービスによって、住民の生活が支えられている。しかしながら、地域単位で解決をしなければならない課題も多く、ごみの収集や処理、福祉サービスなどは地域を基礎にサービスが提供されている。地域を基礎に提供されることが望ましいサービスを地域が主体的に処理できる仕組みが地方自治の制度である。

日本国憲法第94条において、「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、(5)の範囲内で条例を制定することができる」と規定されている。すなわち、地方公共団体は、全国統一的な公共サービスの提供を保障すると共に、地域単位で発生する課題を自主的に解決する役割を担っている。例えば、現在の地方公共団体における事務の中でも旅券の発行などは、(6)に位置づけられており、国の関与する度合いが強いとされる。それに対し、都市計画の策定などは自治事務として、地方公共団体の裁量が大きいとされる。

現在、地方公共団体は、住民の最も身近な行政機関として住民のニーズにきめ細かく対応することが求められている。それを実施するためにも、地方公共団体が財政的にも独立することの重要性が指摘されている。しかしながら、地方公共団体の予算の多くは中央政府からの(7)や国庫支出金⁽⁸⁾に依存していると考えられている。(7)とは、地方公共団体間の財政力の格差を是正することを目的に国税の一定割合を国が配分するものである。なお、国からの使途は指定されていない。国庫支出金とは、公共事業や社会保障など

の事務・事業ごとに国が用途を指定して支出する補助金のことである。かつて、このような地方公共団体の自主財源が少ない状況は(9)といわれていた。

また、地方公共団体の自治権については、日本国憲法第 92 条で「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の(10)に基いて、法律でこれを定める」と規定されている。この規定によって、地方公共団体は、住民自治と(11)が地方自治の(10)として保障されている。地方公共団体に雇用され、行政サービスを提供する職員は地方公務員と呼ばれる。なお、日本国憲法第 15 条 2 項において、「すべて公務員は、(12)の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と規定されている。かつて大日本帝国憲法下においては、公務員は「(13)の官吏」であり、(12)の奉仕者ではなかった。この大日本帝国憲法は、(14)を参考に制定された欽定憲法であった。

問 1 空欄(1)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から 1 つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 満州事変
- ② サラエボ事件
- ③ ドイツ軍によるポーランド侵攻
- ④ 真珠湾攻撃

問 2 空欄(2)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から 1 つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① フランス
- ② イギリス
- ③ イタリア
- ④ ドイツ

問 3 空欄(3)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から 1 つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 教育権
- ② 生存権
- ③ 勤労権
- ④ 労働基本権

問 4 空欄(4)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から 1 つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 議会制
- ② 理事会制
- ③ 官僚制
- ④ 委員会制

問 5 空欄(5)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から 1 つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 省令
- ② 法律
- ③ 政令
- ④ 憲法

問 6 空欄(6)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から 1 つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 機関委任事務
- ② 機関移管事務
- ③ 法定受任事務
- ④ 法定受託事務

問 7 空欄(7)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 地方交付税 ② 地方贈与税 ③ 地方配分税 ④ 地方供与税

問 8 下線部(8)に関して、国庫支出金の種類としてあてはまらないものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 国庫負担金 ② 国庫委託金 ③ 国庫補助金 ④ 国庫譲与金

問 9 空欄(9)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 1割自治 ② 3割自治 ③ 5割自治 ④ 7割自治

問10 空欄(10)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 本旨 ② 原理 ③ 理念 ④ 目的

問11 空欄(11)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 公共自治 ② 民主自治 ③ 社会自治 ④ 団体自治

問12 空欄(12)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 住民 ② 国民 ③ 全体 ④ 政府

問13 空欄(13)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 枢密院 ② 貴族院 ③ 天皇 ④ 内閣

問14 空欄(14)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① フランス憲法 ② プロイセン憲法
③ 合衆国憲法 ④ ワイマール憲法

次ページ以降にも問題があります。

問題Ⅱ

次の文章を読み、下の問い(問15～問27)に答えよ。

産業の発展や開発の進展などが引き起こした地球環境全体にかかわる破壊や汚染を地球環境問題と呼び、人類全体の問題として捉える必要がある。地球環境問題の一つに地球温暖化があるが、これは人類の経済活動の結果として排出される温室効果ガス⁽¹⁵⁾によって引き起こされる。

こうした中、持続可能な社会の形成に向けた取り組みが様々な進められており、その一つに再生可能エネルギー⁽¹⁶⁾の普及がある。政府はこの再生可能エネルギー普及に向け、様々な政策を進めている。その一例として、2012年には企業や家庭などで再生可能エネルギーによって発電された電力を電力会社が一定価格で買い取る(17)を導入した。

また、消費者の電源選択を可能にする(18)や、新規参入する再エネ発電事業者を、既存電力会社と競争上公平に取り扱うために(19)による「送電部門の中立化」なども進めている。

また、持続可能な社会の形成にはこれまでの大量消費・大量廃棄型社会から、有限な資源を浪費しない資源循環型社会⁽²⁰⁾への転換が必要となっている。こうした取り組みには消費者の自発的努力も欠かせず、3R⁽²¹⁾が推進されている。また、廃棄物の排出量をゼロにする(22)工場や、地域における資源循環型社会の構築をめざす(23)も進められている。

持続可能な社会に向けては食料問題も大きな課題である。後発途上国では多くの人が飢餓で苦しめられている一方、日本を含む先進国では、年々大量の食料品が捨てられている。こうしたフードロス(食品ロス)は、現在世界の食料生産の(24)にも達しており、この削減に向けた取り組みは重要なものとなっている。日本の食料自給率⁽²⁵⁾は先進国のなかでは最も低く、食料安全保障の観点からも食料自給率の向上を求める声は強い。食料自給率の向上は環境対策の面からも注目されており、国内で生産できる農作物を外国から輸入すれば、輸送に伴い化石燃料を大量に使用することとなり、これを数値化したものは(26)と呼ばれている。これは輸送した食料の量に輸送距離をかけたもので、その値をもとに排出されたCO₂の量を計算できることとなる。

地域で生産された農作物を、直売所や学校給食などを通じて地域で消費する(27)の取り組みは流通コストの削減効果に加え、(26)の数値をおさえる環境対策にもつながっている。

問15 下線部(15)に関して、地球温暖化の原因の主要因とされているものについて、最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 水素 ② 酸素 ③ 二酸化炭素 ④ 窒素

問16 下線部(16)に関して、再生可能エネルギーの分類にあてはまらないものを1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① バイオマス発電
- ② 廃棄物発電
- ③ 波力発電
- ④ 原子力発電

問17 空欄(17)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① トップランナー制度
- ② エコファーマー制度
- ③ 固定価格買取制度
- ④ 環境税

問18 空欄(18)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 電源開発
- ② 小売自由化
- ③ エネルギー基本計画
- ④ 環境マネジメント認証

問19 空欄(19)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 分散エネルギー
- ② 省エネ法
- ③ 発送電分離
- ④ スマートグリッド

問20 下線部(20)に関して、廃棄物対策とリサイクル対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として2000年に成立した法律にあてはまるものを1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① エネルギー基本法
- ② 住宅基本法
- ③ 景品表示法
- ④ 循環型社会形成推進基本法

問21 下線部(21)に関して、3Rにあてはまらないものを1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① リサイクル
- ② リユース
- ③ リサイズ
- ④ リデュース

問22 空欄(22)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① ゼロサム
- ② ゼロエミッション
- ③ ゼロポイント
- ④ ゼロオプション

問23 空欄(23)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① エコタウン事業
- ② ミッドタウン事業
- ③ アップタウン事業
- ④ リゾートタウン事業

問24 空欄(24)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 1000分の1
- ② 100分の1
- ③ 10分の1
- ④ 3分の1

問25 下線部(25)に関して、2021年度の日本の食料自給率(カロリーベース)にあてはまるものを1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 79%
- ② 59%
- ③ 38%
- ④ 9%

問26 空欄(26)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① フードクライシス
- ② フードマイレージ
- ③ フードセーフティ
- ④ フードマイスタ

問27 空欄(27)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 地場産業
- ② 地域商標
- ③ 地元特産
- ④ 地産地消

次ページ以降にも問題があります。

問題Ⅲ

次の文章を読み、下の問い(問 28～問 40)に答えよ。

エンゲル係数は(28)に占める食費の割合である。阿向(2018)によると「昭和から平成にかけて低下を続けてきたエンゲル係数は、平成の半ばから上昇に転じ」ており、「特に2015年と2016年は上昇幅が大きく、この2年間でエンゲル係数は1.8ポイント上昇」している。

2014年から2016年にエンゲル係数が増えたのはなぜだろうか。まずはエンゲル係数の分母である(28)が小さくなる要因を考察する。一つ目の要因に高齢化の進行が挙げられる。高齢者世帯は子どもの教育費が掛からないなどの理由から(28)が小さい傾向にある。したがって全人口に占める高齢者の割合が増えると、エンゲル係数が増える確率が高いと考えられる。

二つ目の要因に消費税の増税が考えられる。2014年4月に消費税が8%へ引き上げられたことで、特に将来不安が大きい非正規労働者を中心に節約志向が高まった可能性がある。節約を心がけるにあたり、娯楽や被服などと比べて食費の抑制には限界がある。そのため、(28)が食費を除いて小さくなったのではないだろうか。

次に、エンゲル係数の分子である食費が大きくなる要因を検討する。一つ目の要因として、食品価格の上昇が挙げられる。近年、新興国の需要の高まりなどから商品作物の国際価格は上昇傾向にある。また2014年度は日本銀行による強力な(33a)によって(33b)が進行したため、海外から輸入する食品の価格上昇が加速したと考えられる。

なお近年は、国産の生鮮食品にも価格の上昇圧力が加わっている。たとえばマグロやサケなどの水産物の水揚げ量や、野菜や果実などの農作物の供給量は減少傾向にある。この背景には異常気象の頻発ほか、漁業・農業従事者の減少などさまざまな要因がある。なお第一次産業の担い手不足に対しては、若い失業者やニートを対象とした農業体験プログラムなどの就労支援策が試みられている。

二つ目の要因として、食生活の変化が挙げられる。現在では労働力人口の4割以上が女性であり、結婚後も夫婦共に仕事を持つ共働き世帯が増えている。そして単身世帯の割合も増加しており、長時間の残業を余儀なくされる厳しい労働環境で働く人も少なくない。こうした背景から、調理に時間を掛ける余裕のない世帯が増えていると予想される。調理に時間を掛けられないと、惣菜や弁当、冷凍食品などを買ったり外食したりする機会が増え、食費は高くなる。

一方で、多少の費用を負担して食に質を求める考え方も広まっている。健康促進機能をうたった食品や専門家が監修した調理済み食品など、質を重視した付加価値の高い食品が「プチ贅沢」の対象として好まれている。食品メーカーの努力によって消費者の選択肢が広がる一方で、こうした食品の人気は食費を押し上げる一因となるだろう。

参考文献

阿向泰二郎(2018)「明治から続く統計指標：エンゲル係数」『統計リサーチノート No. 5』総務省統計研究所
研修所 (<https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/rn/2-rn-005.pdf>)

問28 空欄(28)にあてはまる語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 消費支出 ② 所得 ③ 可処分所得 ④ 収入

問29 下線部(29)に関して、全人口に占める満(29 a)歳以上の人の割合が(29 b)%を超えると「高齢社会」と呼ばれる。空欄(29 a)と空欄(29 b)にあてはまる数字の組み合わせとして最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

(29 a) (29 b)

- ① 60 7
② 60 14
③ 65 7
④ 65 14

問30 下線部(30)に関して、消費税は国税の1つである。国税に分類される税としてあてはまらないものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 自動車税 ② 酒税 ③ たばこ税 ④ 揮発油税

問31 下線部(31)に関して、非正規労働者に関する記述として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 非正規労働者は時給や報酬で働くことが難しく、働く時間を選択しにくい。
② 非正規労働者にはパートタイマー、アルバイトのほか、派遣労働者も含まれる。
③ 非正規労働者は正規労働者と比べて、解雇されにくい。
④ 有給休暇は正規労働者のみに与えられる休暇であり、非正規労働者には与えられない。

問32 下線部(32)に関して、急速な工業化と高い経済成長率を達成した発展途上国・地域を指す語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① NIES ② LDC ③ OECD ④ APEC

問33 空欄(33 a)と空欄(33 b)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

(33 a) (33 b)

- ① 金融緩和 円安
- ② 金融緩和 円高
- ③ 金融引き締め 円安
- ④ 金融引き締め 円高

問34 下線部(34)に関して、輸入を阻害する関税以外の制度や手段を指す語句として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 非関税保護 ② 非関税障壁 ③ 逆関税保護 ④ 逆関税障壁

問35 下線部(35)に関して、異常気象は環境問題の1つといえる。環境問題に関連する次の出来事のうち最も新しいものを1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 環境アセスメント法の制定
- ② 環境省の発足
- ③ 循環型社会形成推進基本法の制定
- ④ 京都議定書の採択

問36 下線部(36)に関して、農業を営む世帯はいくつかに区分される。「副業的農家」の定義として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 所得の50%未満が農業所得であり、年間60日以上農業に従事している者がいない農家。
- ② 所得の50%未満が農業所得であり、年間60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家。
- ③ 所得の50%以上が農業所得であり、年間60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家。
- ④ 年間60日以上農業に従事している65歳未満の者がいない農家。

問37 下線部(37)に関して、ニートに含まれるものの年齢の範囲として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 18歳以上29歳以下 ② 18歳以上34歳以下
- ③ 15歳以上29歳以下 ④ 15歳以上34歳以下

問38 下線部(38)に関して、女性と労働に関する記述として適当でないものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 女性であることを理由に男性よりも賃金を上げることは、労働基準法に違反しない。
- ② 女性の時間外労働や深夜労働を制限する労働基準法的女子保護規定は、すでに撤廃されている。
- ③ 現在の非正規労働者の半数以上は女性である。
- ④ 男女雇用機会均等法は事業主に対し、マタニティ・ハラスメントの防止措置を義務付けている。

問39 下線部(39)に関して、日本の労働に関する記述として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 労働基準法は、労働時間を1日8時間、週40時間までと定めている。
- ② 完全週休2日制とは、1週間のうち土曜日と日曜日が原則休日となる制度である。
- ③ 使用者が労働者に年間360時間を超える時間外労働を課すと、不当労働行為となる。
- ④ 企業と団体交渉するため、正規労働者には労働委員会を組織する権利が認められている。

問40 下線部(40)に関して、選択できる権利は「消費者の4つの権利」の1つである。ケネディ大統領が示した「消費者の4つの権利」に含まれる権利として最も適当なものを次の中から1つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 消費者教育を受ける権利
- ② 意見を反映させる権利
- ③ 補償を受ける権利
- ④ 基本的な需要が満たされる権利